

1.1. 個別財務諸表等

(1)比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要		前 期		当 期		増 減	
		自 10.4.1 至 11.3.31	金 額	自 11.4.1 至 12.3.31	金 額	金 額	増減率
経常損益の部	営業収益	362,952	100.0	340,472	100.0	22,480	6.2
	営業費用	236,151	65.1	218,077	64.0	18,074	7.7
	営業利益	122,127	33.6	107,832	31.7	14,295	11.7
	営業外収益	4,673	1.3	14,562	4.3	9,889	211.6
	営業外費用	(8,687)	2.4	(7,519)	2.2	(1,168)	13.4
	経常利益	1,538		1,647		109	
	特別利益	7,148		5,872		1,276	
	特別損失	(9,282)	2.6	(11,832)	3.5	(2,550)	27.5
	特別損失	3,152		2,568		584	
	特別損失	6,129		9,264		3,135	
特別利益	4,078	1.1	10,249	3.0	6,171	151.3	
特別損失	(251)	0.1	(171)	0.1	(80)	31.9	
特別損失	251		88		163		
特別損失	投資有価証券売却益	82		82			
特別損失	特別損失	(34,650)	9.5	(3,285)	1.0	(31,365)	90.5
特別損失	有価証券評価損	269		1,657		1,388	
特別損失	固定資産売却及び廃棄損	1,107		1,172		65	
特別損失	子会社整理損			455		455	
特別損失	事業再編・整理損	33,047				33,047	
特別損失	投資有価証券売却損	226		226			
税引前当期純利益		30,320	8.4	7,135	2.1	37,455	
法人税、住民税及び事業税		27		31		4	
過年度法人税、住民税及び事業税戻入額		149		129		20	
法人税等調整額		12,394		2,523		14,917	
当期純利益		17,804	4.9	4,710	1.4	22,514	
前期繰越利益		3,683		3,612		71	
過年度税効果調整額		3,647				3,647	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		56				56	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額		1,516				1,516	
中間配当額		1,788		1,788			
利益準備金積立額		178		178			
当期未処分利益		10,867		6,355		17,222	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
流 動 資 産	(196,567)	(50.0)	(207,353)	(51.9)	(10,786)	(5.5)
現 金 及 び 預 金	11,830		21,759		9,929	
受 取 手 形 金	33,068		31,448		1,620	
売 掛 金	60,829		66,358		5,529	
有 価 証 券	21,620		18,688		2,932	
自 己 株 式	0		0			
製 品 ・ 商 品	22,604		23,606		1,002	
原 材 料	11,976		9,544		2,432	
仕 掛 品	14,988		15,387		399	
貯 蔵 品	1,975		2,050		75	
前 払 費 用	1,570		1,868		298	
未 収 入 金	10,416		10,051		365	
繰 延 税 金 資 産	4,699		5,791		1,092	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,606		1,293		313	
貸 倒 引 当 金	620		496		124	
固 定 資 産	(196,208)	(50.0)	(192,011)	(48.1)	(4,197)	(2.1)
有 形 固 定 資 産	(83,727)	21.3	(75,458)	18.9	(8,269)	9.9
建 物	29,368		27,558		1,810	
構 築 物	2,384		2,248		136	
機 械 及 び 装 置	32,257		29,650		2,607	
車 両 運 搬 具	174		135		39	
工 具 器 具 備 品	3,937		3,429		508	
土 地	11,800		11,308		492	
建 設 仮 勘 定	3,804		1,128		2,676	
無 形 固 定 資 産	(228)	0.1	(2,728)	0.7	(2,500)	1,096.5
ソ フ ト ウ エ ア			2,503		2,503	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	148		224		76	
施 設 利 用 権	79				79	
投 資 等	(112,252)	28.6	(113,824)	28.5	(1,572)	1.4
投 資 有 価 証 券	16,949		16,812		137	
子 会 社 株 式	67,212		75,173		7,961	
子 会 社 出 資 金	5,359		5,359			
長 期 貸 付 金	805		2,568		1,763	
長 期 前 払 費 用	5,734		2,151		3,583	
繰 延 税 金 資 産	11,343		7,727		3,616	
そ の 他 の 投 資 金	14,624		6,526		8,098	
貸 倒 引 当 金	9,776		2,495		7,281	
資 産 の 部 合 計	392,775	100.0	399,364	100.0	6,589	1.7

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流動負債	(104,213)	(26.5)	(119,469)	(29.9)	(15,256)	(14.6)
支払手形	11,811		12,752		941	
買掛金	41,696		49,125		7,429	
短期借入金	13,590		13,590			
長期借入金(一年以内返済)	1,030		12,617		11,587	
未払税金	6,396		3,520		2,876	
未払法人税等			31		31	
未払費用	23,332		23,934		602	
前受金	250		363		113	
製品保証等引当金	1,945		1,516		429	
事業再編・整理損失引当金	3,695		1,181		2,514	
その他の流動負債	464		837		373	
固定負債	(93,865)	(23.9)	(84,065)	(21.1)	(9,800)	(10.4)
社債	57,000		60,000		3,000	
長期借入金	15,323		2,693		12,630	
長期預り保証金	1,077		1,041		36	
退職給与引当金	20,465		20,329		136	
負債の部合計	198,079	(50.4)	203,534	(51.0)	5,455	(2.8)
資本金	(37,519)	(9.6)	(37,519)	(9.4)	()	()
法定準備金	(86,204)	(21.9)	(86,561)	(21.6)	(357)	(0.4)
資本準備金	79,342		79,342			
利益準備金	6,861		7,219		358	
剰余金	(70,972)	(18.1)	(71,749)	(18.0)	(777)	(1.1)
特別償却準備金	81		182		101	
圧縮記帳積立金	2,193		2,246		53	
配当準備積立金	3,500				3,500	
別途積立金	76,064		62,964		13,100	
当期末処分利益	10,867		6,355		17,222	
(うち当期純利益)	(17,804)		(4,710)		(22,514)	
資本の部合計	194,696	(49.6)	195,830	(49.0)	1,134	(0.6)
負債・資本の部合計	392,775	100.0	399,364	100.0	6,589	1.7

(3)比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,867	6,355	17,222
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	32	50	18
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	201	220	19
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	3,500		3,500
別 途 積 立 金 取 崩 額	13,100		13,100
計	5,967	6,626	659
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	178	178	
株 主 配 当 金	1,788	1,788	
(1 株 につ き)	(5 円)	(5 円)	
特 別 償 却 準 備 金	133	50	83
圧 縮 記 帳 積 立 金	254	1	253
別 途 積 立 金		900	900
次 期 繰 越 利 益	3,612	3,708	96

(注) 当期は上記のほかに1,788百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める方法と同一の方法により、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により償却しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

長期前払費用は、法人税法に定める年数により、均等償却を行っております。

(追加情報)

ソフトウェアの処理及び表示方法

前期まで長期前払費用に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建短期金銭債権債務の換算基準

取得時または発生時の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討した結果に基づいて計上しております。

(2) 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職による退職金の支給に充てるため、自己都合期末要支給額に基づく現価方式による額から、期末適格退職年金資産残高を控除した額を引当金残高として計上しております。なお、退職金制度に基づく退職金の一部について、昭和 63 年 4 月 1 日より調整年金制度を採用しております。

(4) 事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

この事業再編・整理損失引当金は、商法 287 条の 2 に規定する引当金であります。

注 記 事 項

[貸借対照表]

	前 期	当 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	64,115 百万円	66,963 百万円
同 長期金銭債権	9,474 百万円	2,152 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	29,960 百万円	33,015 百万円
同 長期金銭債務	14 百万円	14 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	168,565 百万円	173,702 百万円
4. 保証債務残高	54,480 百万円	54,967 百万円
内 保証債務	13,580 百万円	21,702 百万円
内 保証予約等	40,900 百万円	33,264 百万円
5. 担保に供している資産		
建物	331 百万円	94 百万円
土地	1,390 百万円	1,030 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務処理用電子計算機等についてはリース契約により使用しております。		
7. 重要な外貨建資産及び負債（為替予約が付されているものを除く）		
受 取 手 形	12,089 百万円	11,935 百万円
（主な外貨額）	(92 百万米ドル)	(79 百万米ドル)
	(10 百万独マルク)	(53 百万独マルク)
売 掛 金	10,416 百万円	13,059 百万円
（主な外貨額）	(58 百万米ドル)	(81 百万米ドル)
	(28 百万独マルク)	(49 百万独マルク)
子 会 社 株 式	53,839 百万円	56,989 百万円
（主な外貨額）	(310 百万米ドル)	(335 百万米ドル)
子 会 社 出 資 金	4,358 百万円	4,358 百万円
（主な外貨額）	(51 百万独マルク)	(51 百万独マルク)

8. <前期> 外貨建短期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額は25,406百万円(貸借対照表計上額 24,693 百万円、換算差額 713 百万円)、外貨建短期金銭債務の同円換算額は5,036百万円(貸借対照表計上額、4,991 百万円、換算差額 44 百万円)であります。ただし、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定しているものは含まれておりません。

<当期> 外貨建短期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額は28,078百万円(貸借対照表計上額 28,611 百万円、換算差額 533 百万円)、外貨建短期金銭債務の同円換算額は6,703百万円(貸借対照表計上額 6,930 百万円、換算差額 227 百万円)であります。ただし、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定しているものは含まれておりません。

	前 期	<u>当 期</u>
9. 1株当たりの当期純利益	49円78銭	13円17銭

10. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[損益計算書]

1. 子会社との取引高

売 上 高	227,542 百万円	201,896 百万円
仕 入 高	116,773 百万円	112,844 百万円
その他の営業取引高	59,574 百万円	48,475 百万円
営業取引以外の取引高	7,242 百万円	3,435 百万円

2. 事業再編・整理損の主な内訳

子会社株式評価損	18,470 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	7,327 百万円	- 百万円
事業再編・整理損失引当金繰入額	3,695 百万円	- 百万円
子会社清算損	2,842 百万円	- 百万円

上記のものは、子会社に対するものです。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 2 . 役員の変動

6月29日定時株主総会終了後の体制は、以下のとおり予定しています。

1 . 取締役〔取締役の新任・昇任はなし、代表取締役の新任は 〕

米 山 高 範	代表取締役・取締役会長
植 松 富 司	代表取締役・取締役社長
岩 居 文 雄	代表取締役・専務取締役
岡 島 進一郎	常務取締役
松 沢 勝	常務取締役
小 宮 衛	常務取締役
小坂橋 洸 夫	常務取締役
鈴 木 繁	常務取締役
井 手 恵 生	取締役相談役
新 谷 恭 将	取 締 役
神 戸 勝	取 締 役

2 . 監査役 は新任

久保田 英 夫	常任監査役（常勤）
松 本 政 之	監査役（常勤）
若 原 泰 之	監査役（非常勤）（現 朝日生命保険相互会社取締役会長）
加 藤 一 昶	監査役（非常勤）（現 弁護士）

3 . 執行役員〔執行役員制導入に伴い全員が新任〕 ()内は6月29日以降の役職（予定）

岩 居 文 雄	執 行 役 員（コンシューマーイメージングカンパニープレジデント）
鈴 木 繁	執 行 役 員（メディア&グラフィックカンパニープレジデント）
森 藤 幸 男	執 行 役 員（電子材料事業部長）
伊 藤 國 雄	執 行 役 員（I J T 事業推進センター長）
小 嶋 忠	執 行 役 員（オプトテクノロジーカンパニープレジデント）
津野田 靖 光	執 行 役 員（エムティエル株式会社取締役社長）
坂 口 洋 文	執 行 役 員（オプトキムメンカンパニープレジデント）
岩 野 駿 平	執 行 役 員（C D I 事業部長）
山 口 尚	執 行 役 員（メディア&グラフィックカンパニー-M G 材料システム開発センター長）
岩 間 秀 彬	執 行 役 員（コンシューマーイメージングカンパニー-C I 販売事業部長 兼 同欧米販売統括部長）
河 浦 照 男	執 行 役 員（エムティエル株式会社取締役社長）
斉 藤 知 久	執 行 役 員（コンシューマーイメージングカンパニー-C I 販売事業部アジア・日本販売統括部長 兼 エムティエル株式会社取締役社長）

4 . 理事 は新任

芳 西 哲	理 事（コーポレートホラトリグループ 知的財産部長）
井 沢 清	理 事（秘書室長）
中 村 知 明	理 事（経営スタッフグループ 総務部長）
風 間 源 一郎	理 事（経営スタッフグループ 経理部長）
桜 澤 翼	理 事（経営スタッフグループ 人事部長）

5. 退任予定取締役

現 常務取締役 （退任後は当社特別顧問に就任予定）	消費者イメージカンパニープレジデント	鮫 島 弘吉郎
現 取締役 （退任後は当社執行役員に就任予定）	電子材料事業部長	森 藤 幸 男
現 取締役 （退任後は当社執行役員に就任予定）	I J T 事業推進センター長	伊 藤 國 雄
現 取締役 （退任後は当社理事に就任予定）	経営監査室長兼総合QM室長	芳 西 哲
現 取締役	消費者イメージカンパニー海外営業部長	石 河 正 則
現 取締役 （退任後はエカ総合サービス(株)取締役社長に就任予定）	消費者イメージカンパニーPF事業部長	日比野 繁 雄

6. 退任予定監査役

現 監査役（非常勤）	永井 徹
現 監査役（非常勤）	神崎 安太郎（現 千代田生命保険相互会社取締役）

以上